

吉賀町総合戦略 評価表

総合戦略項目																					
基本目標 及び 実行施策	改定 KPI	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3		R3			7年間				7年間				
	7年間 目標	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	指標 一次 評価	コメント	指標 委員会 評価	事業の 継続性	コメント	実績	指標 一次 評価	数値目標達成又は未達成の要因 ・今後の取り組み方針	指標 委員会 評価	事業の 継続性	コメント		
基本 目標 I	<p>I. 安心して働ける「しごと」をつくる</p> <p>子どもを育てるには、親が安心して働ける環境が重要です。地域産業の振興や既存企業支援はもとより、6次産業化の推進や新規の企業立地に取り組み、雇用の確保・拡大を図ります。</p>																				
	I-1	1. 地域産業人材の育成と確保、及び起業支援	地域産業の新規就労者 :35人/7年間	計4人 (年4人)	計7人 (年3人)	計17人 (年10人)	計20人 (年3人)	計26人 (年6人)	計30人 (年4人)	計31人 (年1人)	C	新型コロナウイルス感染症の影響により新規就労者の採用が抑制された	C	3	7年間コメント欄に統合	31人	C	人口減少や少子高齢化に伴う人手不足、社会情勢の変化、さらには経営者の高齢化や後継者不足により町内の多くの事業所で就労者の確保に苦慮されているため、人材の確保するための新たな取り組みが必要である。関係機関と連携を図りながら情報発信に努める。	C	3	地域産業の振興は重要であるが、既存のやり方にとらわれない、大胆な手法、例えば特定の起業者を集中して支援するようなことも必要ではないか。併せて現状の把握と分析をもとに、より工夫した施策の展開が求められる。
	I-2	2. 農林水産業の振興と6次産業化の推進	新規商品開発 :32件/7年間	計6件 (年6件)	計7件 (年1件)	計13件 (年6件)	計18件 (年5件)	計22件 (年4件)	計23件 (年1件)	計24件 (年1件)	C	十分な成果とは言えない現状にあり地域にある資源を活用した、新規商品の開発及び販路開拓の支援を強化し充実した施策の展開を行う必要がある。	C	3	7年間コメント欄に統合	24件	C	食品衛生法の改正や、新型コロナ感染症の拡大により生産者の意欲が低下しているため。継続性を考え、個人の取り組みからグループや事業体での活動に体制の整備が必要である。高齢化も進んでいるため、新規の人材の確保、育成も必要である。そのためには、生産者の確保、必要な情報提供を行い消費者ニーズの把握、商談会へ参加をする。	C	3	新規商品の開発も重要だが、一方で既存の資源を活かしつなぐことも必要。地域と保育所の連携などの例もあり、子供のころから、地場産業の体験、PRなどに取り組むことにより、振興につながると考えられる。
	I-3	3. 雇用対策	新規立地 :10件/7年間 新規雇用 :100人/7年間	新規立地 計1件(年1件) 新規雇用 計7人(年7人)	新規立地 計4件(年3件) 新規雇用 計10人(年3人)	新規立地 計5件(年1件) 新規雇用 計14人(年4人)	新規立地 計6件(年1件) 新規雇用 計22人(年8人)	新規立地 計8件(年2件) 新規雇用 計42人(年20人)	新規立地 計8件(年0件) 新規雇用 計44人(年2人)	新規立地 計8件(年0件) 新規雇用 計49人(年5人)	C	現状、町内企業において、人材が不足している中、新規の立地にあたっては難しいところがある。	C	3	7年間コメント欄に統合	新規立地 :8件 新規雇用 :49人	D	町としてどういった業種の立地を進めるのかといった方向付けや、立地場所等の受け入れにかかる整備が必要。	C	3	労働者の確保については、農林業の後継者不足など全産業の課題となっている。働く場所の確保については、より一層取り組みが必要。また外国人労働者との共存も重要。
	I-4	4. インフラ環境対策雇用対策	製造業新規立地 :1件 新規雇用 :10人	製造業新規立地 計0件(年0件) 新規雇用 計0人(年0人)	製造業新規立地 計0件(年0件) 新規雇用 計0人(年0人)	製造業新規立地 計0件(年0件) 新規雇用 計0人(年0人)	製造業新規立地 計1件(年1件) 新規雇用 計0人(年0人)	製造業新規立地 計1件(年0件) 新規雇用 計0人(年0人)	製造業新規立地 計1件(年0件) 新規雇用 計0人(年0人)	製造業新規立地 計1件(年0件) 新規雇用 計0人(年0人)	D	高速インターネット環境の整備は完成し、立地企業についても導入を行っているが、新規雇用にどうつながっているか検証が困難。	D	—	7年間コメント欄に統合	製造業 新規立地 :1件 新規雇用 :0人	D	R3コメント欄に同じ	D	—	効果が確認できる指標とすべき。

吉賀町総合戦略 評価表

総合戦略項目																					
基本目標 及び 実行施策	改定 KPI	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3		R3			7年間			7年間					
	7年間 目標	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	指標 一次 評価	コメント	指標 委員会 評価	事業の 継続性	コメント	実績	指標 一次 評価	数値目標達成又は未達成の要因 ・今後の取り組み方針	指標 委員会 評価	事業の 継続性	コメント		
基本 目標 II	II. 「結婚」「出産」「子育て」の希望をかなえる 結婚への支援や結婚したくなるような環境づくりにより未婚者を減少させ、子どもが生まれる環境を整えます。特に、未婚率で県平均を上回っている男性には、積極的な取組みが必要です。そして授かった命を、町民みんなで育てていきます。																	C	2	結婚、出産、子育て、住居等は相互に関係する事柄であり、一連での支援が望まれる。	
	II-1	1. 結婚への支援、環境づくり	延べ婚姻件数: 189件 (H26: 27件) (年度集計)	計23件 (年23件)	計43件 (年20件)	計71件 (年28件)	計88件 (年18件)	計105件 (年17件)	計118件 (年13件)	計132件 (年14件)	C	コロナ禍により講演会やイベント等実施できなかった。件数も年々減少しており、歯止めがかからない状況にある。	C	2	7年間コメント欄に統合	132件	C	イベントのあり方やコロナ禍での事業検討等を行い、今後は幅広い事業展開ができるよう支援できる環境を整える必要がある。	C	2	SNSの活用や、コロナ禍をふまえたイベント実施方法の検討が必要。1つ1つの出会いの機会創出を大切にしていくことが求められる。
	II-2	2. 妊娠・出産への支援、環境づくり	出生数: 259人 (年度集計)	計42人 (年42人)	計69人 (年27人)	計119人 (年50人)	計151人 (年32人)	計191人 (年40人)	計226人 (年35人)	計258人 (年32人)	C	あと1名目標値に到達できなかった。第2子以降の出産が多い傾向があり第1子出産件数を増やす対策が必要である。	C	1	7年間コメント欄に統合	258人	C	目標達成できなかったが、今後も引き続き子育て支援事業の継続及び充実を図り、より多くの出生数を維持できるよう取り組んでいく。	C	1	一次評価に記載のあるとおり、第1子の出産件数の増加にむけて取り組んでいく。
	II-3	3. 子育て環境の充実・支援	吉賀町UIターン子育て支援事業助成金申請者数: 延べ56件 (新規のみ)	計6件 (年6件)	計16件 (年10件)	計29件 (年13件)	計34件 (年5件)	計40件 (年6件)	計51件 (年11件)	計58件 (年7件)	B	都市居住にこだわる意識は以前よりも低くなり、田舎暮らしや地方への移住するケースが増えている。	C	1	7年間コメント欄に統合	58件	B	保育料・学校給食費・こどもの医療費の無償化等他の子育て支援事業との関係を考慮して検討した結果、令和4年3月31日転入までを対象に制度を終了した。	B	1	支援制度は充実している。いかにUIターン者の増加につなげていくかが重要。
	II-4	4. 住宅・住居に対する支援	子育て世帯への持ち家取得に対する支援: 延べ35件 (空き家改修のみ再集計)	計2件 (年2件)	計9件 (年7件)	計16件 (年7件)	計22件 (年6件)	計34件 (年12件)	計45件 (年11件)	計56件 (年11件)	A	空き家バンク利用登録件数が増加しており、UIターンの促進や空き家活用の施策として、継続して行う必要がある。	A	1	7年間コメント欄に統合	56件	A	空き家バンク利用登録件数が増加しており、UIターンの促進や空き家活用の施策として、継続して行う必要がある。	A	1	需要が多いことや、空き家対策の面からも重要な取り組みであるので継続が望まれる。

吉賀町総合戦略 評価表

総合戦略項目																					
基本目標 及び 実行施策	改定 KPI	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3		R3			7年間		7年間						
	7年間 目標	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	指標 一次 評価	コメント	指標 委員会 評価	事業の 継続性	コメント	実績	指標 一次 評価	数値目標達成又は未達成の要因 ・今後の取り組み方針	指標 委員会 評価	事業の 継続性	コメント		
基本 目標 III	<p>III. 新しい「ひとの流れ」をつくる</p> <p>恵まれた自然環境、有機農業に息づく健康志向、充実した子育て支援制度や子育て環境により、健康的な生活を目指す家族を呼び込みます。特に、子育て世代のUIターンに向け、情報発信と受け入れ体制の強化を図ります。</p>																				
	III-1	1. 来町・移住体験支援	移住に向けた来町者数:200組	計43組 (年43組)	計64組 (年21組)	計91組 (年27組)	計117組 (年26組)	計135組 (年18組)	計151組 (年16組)	計175組 (年24組)	C	新型コロナウイルスが少し落ち着いたことが前年度より増加したことにつながったと考えられる。	C	1	コロナウイルスの行動制限等があったものの来町される方の支援は必要。	175組	C	目標未達成の要因として、新型コロナウイルスの影響で、県外からの往来が制限されたことが考えられる。来町者の口コミで吉賀町のことを広げていってもらえるようなくみづくりや制度のPRが必要。	C	1	地方での暮らしを希望する方への各種支援策は必要。
	III-2	2. UIターン促進・支援	UIターン:70組	計17組 (年17組)	計29組 (年12組)	計40組 (年11組)	計57組 (年17組)	計72組 (年15組)	計80組 (年8組)	計93組 (年13組)	B	新型コロナウイルス感染症の影響がひと段落したことが、増加要因と考えられる。	B	2	移住者のニーズに合わせた相談対応と、魅力の積極的なPRが必要。	93組	B	SNSを活用しながら、町内外の情報発信を進める。	B	2	産業体験者を受け入れる方への一層の支援の充実が望まれる。
	III-3	3. 住宅・住居に関する支援	住宅の確保:280軒	計20戸 (年20戸) 戸建20戸 集合 0戸	計63戸 (年43戸) 戸建31戸 集合12戸	計113戸 (年50戸) 戸建38戸 集合12戸	計151戸 (年38戸) 戸建22戸 集合16戸	計170戸 (年19戸) 戸建19戸 集合 0戸	計185戸 (年15戸) 戸建15戸 集合 0戸	計217戸 (年32戸) 戸建32戸 集合0戸	C	戸建(空き家バンク登録件数)については、制度が浸透してきたことにより件数の増加につながったと考えられる。 集合(民間賃貸住宅建設戸数)資金面や今後の人口等を考えると新たな住宅建設の見込みは薄い。	C	2	7年間コメント欄に統括	217戸	C	空き家については、利用希望者数に対して提供できる空き家が不足している状況であり、新たな物件の発掘が必要。 民間賃貸住宅建設にかかる助成は引き続き実施していく。	C	2	空き家の解体に対する補助の要件緩和や多様な移住者への対応が必要。
	III-4	4. 教育環境づくり	UIターン児童生徒:140人	計13人 (年13人) UIターン 未就学:2人 小学生:2人 中学生0人 高校生:9人	計42人 (年29人) UIターン 未就学:10人 小学生:5人 中学生0人 高校生:14人	計62人 (年20人) UIターン 未就学:2人 小学生:1人 中学生0人 高校生:17人	計72人 (年10人) UIターン 未就学:1人 小学生:0人 中学生0人 高校生:9人	計88人 (年16人) UIターン 未就学:1人 小学生:3人 中学生2人 高校生:10人	計104人 (年16人) UIターン 未就学:1人 小学生:3人 中学生0人 高校生:12人	計129人 (年25人) UIターン 未就学:2人 小学生:4人 中学生:0人 高校生:19人	B	吉賀高校生が大半を占めている状況である。	B	2	多様な移住者への対応が求められている。	129人	C	寮に空きがなくなっていることから、高校生の住居の確保が課題である。	B	2	町内就職、県内大学進学等の実績もあり、一層の支援の充実を期待する。
	III-5	5. 交通支援	吉賀町萩・石見空港利用促進補助金利用者:315人/年	291人(402座席)	170人(328座席)	255人(523座席)	321人(617座席)	266人(501座席)	50人(81座席)	75人(123座席)	C	コロナ禍の影響により、依然として首都圏との往来が減少している。	C	1	7年間コメント欄に統合	204人	C	アフターコロナを見据え、利用拡大促進協議会と連携したイン・アウト対策に取り組む。	C	1	コロナウイルスの行動制限等があったものの来町される方の支援は必要。
	III-6	6. PR	ふるさと納税金額:20,000千円 (R3時点)	4,950千円 (32件)	4,090千円 (41件)	2,965千円 (39件)	4,616千円 (59件)	3,616千円 (62件)	8,656千円 (255件)	11,515千円 (271件)	C	R2からの返礼品の増加により寄附額が増加した。今後も返礼品の充実、情報発信に努め目標達成につなげたい。	C	3	ストーリーや付加価値を持った商品開発が必要。	11,515千円	C	事業者に近い産業課による返礼品の充実が寄附額の増加につながった。本町には高価な肉類、魚介類、果物といった人気の返礼品となる特産物が著しく少ない状況ではあるが、返礼品の充実、情報発信の強化に努める。	C	3	吉賀高校とのコラボレーションや横断的なプロジェクトチームで対応する必要がある。

吉賀町総合戦略 評価表

総合戦略項目																						
基本目標 及び 実行施策	改定 KPI	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3		R3			7年間		7年間							
	7年間 目標	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	指標 一次 評価	コメント	指標 委員会 評価	事業の 継続性	コメント	実績	指標 一次 評価	・数値目標達成又は未達成の要因 ・今後の取り組み方針	指標 委員会 評価	事業の 継続性	コメント			
基本 目標 IV	<p>IV.「協働と連携」により住みよいまちをつくる</p> <p>子どもはもちろん、誰もがいきいきと暮らせるまちを目指し、子どもの声が響き渡る地域づくりを行い、すべての町民が活力に満ちて過ごせる吉賀町をつくります。</p>																					
	IV-1	1. 公共交通支援	公共交通利用者:32,300人(R3時点)	40,163人	37,460人	34,118人	32,331人内訳 吉賀町29,759 岩国市2,056 スクール516	32,059人内訳 吉賀町29,270 岩国市2,177 スクール612	30,774人内訳 吉賀町28,731 岩国市1,808 スクール235	28,600人内訳 吉賀町26,796 岩国市1,562 スクール242	C		公共交通の再編に取り組む一方で、主たる利用者の高齢者が入院・施設入所等で利用しなくなり、結果として利用者減少に歯止めがかからない状況がある。	C	3	現在のタイムテーブルは、通院といった半日の用事には適しているが、買い物といった短時間の用事には適さないといった声を聞いたことがある。車の所有と公共交通の利用といった視点での調査分析が必要なのではないか。合わせて、現在の制度を知ってもらい利用してもらう取り組みに期待する。	28,600人	C	公共交通の利便性向上と新規利用者獲得のための啓発活動を両輪で取り組む必要がある。高齢者が継続して利用できるよう、健康づくり・介護予防施策等との連携が必要。	C	3	公共交通の役割が薄れてきている中、地域住民が主体となった運行サービスやカーシェアリングなど大胆な改革が必要で時期に来ているのかもしれない。
	IV-2	2. 地域医療支援	有資格者の確保:140人	計25人(年25人)	計46人(年21人) 准看護師20人 医師1人	計62人(年16人) 看護師2人 准看護師14人	計77人(年15人) 看護師2人 准看護師13人	計92人(年15人) 看護師13人 准看護師2人	計97人(年5人) 看護師4人 准看護師1人	計108人(年11人) 看護師6人 准看護師1人 理学療法士 4人	C		あり方検討会議において検討した医療従事者等確保に必要な事業所への支援を実施したが、最終年度も目標到達には至らなかった。	C	3	支援等の予算と確保の実績から人材確保が厳しい状況にあることは理解する。救命救急や二次医療体制など課題は多いが、しっかりと取り組んでいきたい。	108人	C	六日市学園閉校により看護師安定確保が困難となった。将来の医療介護サービス提供に必要な従事者数を見極め、事業者と連携した確保対策を充実させる。	C	3	六日市病院について公設民営化といった言葉が独り歩きしている。町民の関心のある事項であり、町民にわかりやすく、共通認識ができるような説明を求める。
	IV-3	3. 地域福祉支援	要支援・要介護者数:3%減(H26 572人)(R3時点)	2.4%増年 586人	2.8%減年 556人	1.3%増年 580人	3.1%増年 590人	8.6%増年 621人	2.4%増R2 586人	0.9%減R3 567人	C		7年間の中で一番数値が低かった平成28年度までには至らなかったが目標設定年度よりは減少している。	C	1	7年間コメント欄に統合	0.9%減(R3 567人)	C	引き続き要介護予防事業及び給付適正化事業を並行して確実に実施していくことにより認定者数の抑制を図る。	C	1	介護予防事業と合わせサロンや百歳体操、ウォーキングサークル、公民館活動などの更なる活性化に期待する。介護事業を支える介護人材の確保も課題。
	IV-4	4. 地域交流振興	吉賀町大学生交流事業補助金利用者数(H29から)250人	-	-	計22人(年22人)	計46人(年24人)	計88人(年42人)	計88人(年0人)	計88人(年0人)	C		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため例年実施している首都圏の大学生との交流事業は実施できなかった。	C	2	7年間コメント欄に統合	88人	C	R2から2年間はコロナ禍でイベントの実施が困難な状況。吉賀高校との交流も出来ており、交流人口の観点からも今後も継続すべきである。	C	2	スポーツや文化の交流と組み合わせることで大学生以外への交流の広がりや、スポーツ施設と組み合わせた交流の展開が望まれる。アフターコロナでのより一層の交流拡大に期待する。
	IV-5	5. スポーツ・文化振興対策	スポーツ施設の延べ利用者数:13,000人/年	6,296人	10,197人	10,609人	11,867人	27,953人	24,763人	26,266人	A		コロナの影響があったものの、町内施設利用の制限が緩和されたこともあり、県外からの利用が多くみられた。また、指定管理者の企業努力もあり、横のつながり、ロコミを通じてリピート利用につながっている。	A	1	コロナ禍において驚異的な実績であり、吉賀町は魅力的なスポーツ施設を有している。	16,850人/年	B	指定管理者の企業努力が大きい。横のつながりやロコミを通じてリピート利用につながっている。また、吉賀町スポーツ文化交流促進事業補助金も利用促進の一助となっている。各施設老朽化が進んでおり、計画的な修繕を行うことで利用者の利便性の向上を図る。	B	1	今後更なる発展が期待できる。利用者等のニーズを満たすような投資も必要である。
	IV-6	6. まちづくり・ひとづくり支援	新規の地域イベント:2件	計0件(年0件)	計1件/1件(野外音楽フェスティバル)	計1件/0件	計1件/0件	計2件/1件(大学生交流)	計2件/0件	計3件/1件(イルミネーション)	B		コロナ禍で人が集まるイベントが困難なことから、イルミネーションの設置イベントが実施された。	B	3	7年間コメント欄に統合	3件	B	ここ数年はコロナ禍でイベントの実施が困難な状況ではあるが、主催者が実施内容の工夫されたことにより目標の件数を上回る件数となった。	B	3	コロナ禍の民間事業者や個人が疲弊した状況下では新規イベントはボランティア頼みよりも観光協会などが予算を確保し取り組むことが有効である。雇用の創出などもあわせて期待する。